

2013年12月25日 全1頁

2013年の10大ニュース

~東京五輪決定、日銀量的・質的緩和、消費税率上げ決定が上位に~

調査本部

[要約]

- 大和総研調査本部では本部員による投票により、2013年の10大ニュース(下表)を選んだ。2013年は、日本がデフレ脱却に向けた動きが始まった年と位置づけられよう。
- 56 年ぶりの東京オリンピック開催決定は、富士山の世界文化遺産決定に続き、明るい ニュースだった。日本人の心理に大きな影響を与え、前向きムードをもたらした。
- 経済面では、デフレ脱却に向け、黒田新総裁のもと日銀はこれまでとは一線を画する金融緩和=量的・質的緩和を実施、金融資本市場のトレンドが変化した。また、年々増大する社会保障財源を確保するため、来年度からの消費税率の引き上げが決定された。
- 国際関係、安全保障問題では、TPP 交渉や対中国関係など課題を残している。

順位	項目
1位	2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定(9/8)
2位	日銀が異次元の量的・質的緩和を決定(4/4)
2位	消費税率8%への引き上げ決定(10/1)
4位	参院選で自民、公明両党が過半数獲得、ねじれ解消(7/21)
5位	富士山が世界文化遺産に決定(6/22)
6位	安倍首相、TPP交渉参加を表明(3/15)
7位	楽天の田中投手が連勝の新記録(8/9)
8位	米FRB、量的緩和の縮小を決定(12/18)
9位	中国が尖閣諸島を含む防空識別圏を設定(11/23)
10位	特定秘密保護法成立(12/6)